
法政
大学 大原社会問題研究所 2020 年度の歩み

I 特記事項

- 1 COVID-19 感染拡大の研究所活動への影響
- 2 第 33 回国際労働問題シンポジウム
「COVID-19 危機からより良い仕事の未来へ
——産業別の取組みと社会対話」オンライン
開催
- 3 学内への貢献と協力
- 4 調査・研究活動
- 5 対外活動
- 6 質保証委員会
- 7 研究所指定寄付金

II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・共同研究プロジェクト
- 8 復刻事業
- 9 図書・資料の収集・整理, 閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供
(ホームページ, データベースなど)
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

2020 年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥ Web サイトによる情報発信と研究支援という 6 つの柱から構成される。

1919 年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 COVID-19 感染拡大の研究所活動への影響

COVID-19 (新型コロナウイルス) の日本および世界各国での感染拡大は、2020 年度の研究所活動に大きな影響を与えた。政府の「緊急事態宣言」(4 月 7 日) とそれに伴う教職員のキャンパス入構禁止措置 (必要不可欠な場合を除く) により、大原社会問題研究所は 4 月 8 日から 6 月 14 日まで対外的な業務を停止した (ただし、4 月 13 日より自宅勤務体制が開始、6 月 5 日より電子メールでの問い合わせの受付を再開)。また、事前予約制の閲覧 (来館) は、4 月 1 日から 6 月 30 日まで中止した (ただし、非来館による文献複写サービスは提供した)。大原社研は学外から研究所に来館する閲覧者の

キャンパス入構について大学当局から承認を得たうえで、7月1日より来館サービスを再開した。来館サービス（閲覧）の再開にあたって、カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）、消毒液設置、研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用、定期的な窓開け換気、使用したパソコン、ロッカー、机、椅子を都度アルコール除菌することなどの感染症拡大防止対策を行った。また、来館人数制限、来館申込者の健康状況確認の徹底などの措置をとった。

なお、対外的な業務停止期間でも、研究所の教職員はオンラインによって会議や打ち合わせを行った。研究所運営委員会は、4月と5月がメール審議、6月以降がオンライン開催となった。また、所員会議、事務会議、運営委員会、『大原社会問題研究所雑誌』編集会議など諸会議は、原則オンラインで開催した。

なお、以下の活動報告で示されるように、大原社会問題研究所は、毎年行っている国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムをオンライン形式で実施し、毎月行われる月例研究会もオンライン形式で実施した。研究所が毎年行っている対外的活動は、形式は異なるものの継続することができた。

2 第33回国際労働問題シンポジウム 「COVID-19 危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」オンライン開催

本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきたが、前回2019年はILO創立100年、大原社会問題研究所創立100年の記念すべき年だったことから、例年とは趣向を変えたシンポジウムを大阪で開催した（「2019年度の歩み」で報告）。2020年は例年通りILO総会の議題をテーマに

することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受けて、ILO総会が開催されない事態となり、昨年同様、特別な年となった。報告者と参加者が一堂に会して開催することも難しくなり、本シンポジウムとしてはじめてオンライン形式にて開催した。COVID-19を受けた国際的な労働問題をあらためて考える機会となり、昨年に続いて、本シンポジウムの歴史を新たに刻むシンポジウムとなった（144頁II-6-(4)参照）。

3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、下記の通りである。

(1) 法政学への招待（法政学講義）

2020年度は法政学講義は開講されなかった。

(2) 大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第12回）は、11月25～26日にオンラインで開催した。同日程に限定して映画『道草』を動画配信し、その直後に岡部耕典・早稲田大学文学学術院教授によるトークをZoomミーティングで開催した。（144頁II-6-(5)参照）。

(3) HOSEI ミュージアム運営委員会への協力

HOSEI ミュージアムは4月に開設されたが開館は延期され、6月22日より学内限定で公開され、10月1日より一般公開された。HOSEI ミュージアム運営委員会は5月28日、7月23日、10月29日（臨時）、12月3日（臨時）、1月14日に開催され、大原社会問題研究所からは榎一江（専任研究員）が委員として参加した。また、デジタルアーカイブ運営小委員会（6月16日、12月22日）にも協力し、所蔵資料の提供も行った。

(4) 法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木玲（専任研究員）が、2015年度より設

立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」を、長峰登記夫・法政大学人間環境学部教授と共同で担当している（2020年度は本授業が開講されなかった）。

4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および共同研究プロジェクト、および年鑑編集委員会、雑誌編集委員会がある。

2020年度は、社会問題史研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、無産政党資料研究会、「冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察」共同研究プロジェクト、「貧困と世論」共同研究プロジェクト、「日本資本主義論争の現代資本主義的位相——ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化」共同研究プロジェクト、が引き続き活動を続けた。（145-152頁Ⅱ-7参照）

なお、「子どもの労働と貧困」共同研究プロジェクト、「労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性」共同研究プロジェクト、は活動を終えた。

5 対外活動

2020年度には、上記の第33回国際労働問題シンポジウム「COVID-19危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」をテーマとするシンポジウムを開催した。また、毎年2月に実施される研究員総会と併せて開催される記念講演会（一般にも公開）は、海外の研究者であるエイコ・マルコ・シナワ・ウィリアムズ大学歴史学教授に「『悪党・ヤクザ・ナショナリスト』を執筆するまで」をテーマに講演していただいた（144頁Ⅱ-6-(6)参照）。（いずれもオンライン開催。）

6 質保証委員会

大原社会問題研究所の2020年度（第3回）の質保証委員会が3月31日にオンラインで開かれた。2020年度から、これまでの3名の学内委員に加え、1名の学外委員にも参加していただいた。委員会では、「大原社研のステイタス、研究所としての特質を今後も大学側に理解させること」、「資料の貸し出しの可否や、写真撮影やコピーなどのルールについて」、「大原社研が大学院教育に関わっていくことについて」、「研究所の国際交流について」、「大原社研の中長期的な展望・方針について」意見が交わされた。質保証委員会の報告書は、2021年4月の研究所運営委員会で報告された。

7 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金（LU募金）の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2020年度は、13件374,500円の寄付をいただいた。本年度は、環境アーカイブズの所蔵「【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」のデジタル化に必要な経費として393,360円支出した。

Ⅱ 諸活動

1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究会・共同研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は738～749号（2020年4月号～2021年3月号）まで全11冊を発行した。コロナ禍の影響で『大原社会問題研究所雑誌』は

739号(2020年5月号)から742号(2020年8月号)まで刊行が遅延した。予定よりも刊行が遅れたものの、欠号はせずに刊行を続けた。

本年度の特集は、

- ・4月号「生活困窮と金融排除」
- ・5月号「世帯のなかに隠れた貧困——女性の貧困をいかに捉えるか」
- ・6月号「無産政党の史的研究——『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』を中心に」
- ・7月号「社会運動史研究のメタヒストリー」
- ・8月号「スポーツをめぐる政治——社会問題としてのスポーツとオリンピック」
- ・9・10月号「ILO(国際労働機関)と日本——100年の歴史と仕事の未来」
- ・11月号「第90集刊行記念『日本労働年鑑』の歩み」
- ・12月号「ひとり親家族支援政策の国際比較」
- ・1月号「河川開発と地域社会」
- ・2月号「イギリス工業化社会における労働者階級家族と子どもたち——Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*を読む」
- ・3月号「韓国における労働改革とジェンダー」であった。

2020年度に掲載した投稿原稿は5本で、2020年度に受け付けた投稿原稿は26本(新規投稿16本、再投稿10本)である。新規投稿16本のうち、2021年5月までに6本が掲載・掲載決定、4本が継続審査中である。2020年度はコロナ禍の影響で、新規投稿の受付を4月8日から5月17日の期間、一時停止した。

2 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2020年度に第90集を6月に刊行した。内容は、2019年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録

している。構成は、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。

冒頭の序章は、前年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題・労働運動、社会問題に関する中長期的な動向やとくに関心と呼んだトピックなどを取り上げている。2020年が『日本労働年鑑』第1集の刊行(1919年5月)からちょうど100周年となることから、第90集はそれを記念する特集1『『日本労働年鑑』の100年——時代を反映した構成の推移』を組んだ。同特集は、年鑑の構成に注目し、どのような項目が立てられ、時代の変化とともに扱われる項目がどう変わっていったのか、過去にどのような時代の状況を反映した項目が立てられたのかを第1集から第45集までを対象に検討した。

特集2「社会保障制度とその財源——格差縮小による経済成長と財政赤字のもとの社会保障財政の確保」は、国の危機的な財政状況が「高齢者の増加による社会保障費の拡大」ではなく、90年代以降繰り返し行われてきた減税や歯止めがない国債発行によるものであると指摘する。そして、起こりうる財政破綻に対して社会保障制度財源を確保するために、財源徴収の方法を大きく改革することを提言した。

3 環境アーカイブズ

環境アーカイブズでは、環境問題や市民活動にかかわる収蔵資料の整理・保存と公開を行っている。担当の専任研究員1名、専門嘱託(アーキビスト)1名、リサーチ・アシスタント(RA)3名、および臨時職員1名の計6名の体制で上記の作業に従事している。

COVID-19の環境アーカイブズの活動への

影響については、以下のように対応した。

大原社会問題研究所全体の動きと合わせて、事前予約制の閲覧（来館）を4月1日（水）から6月30日（火）まで停止した。4月7日、大学からの緊急通知を受けて大原社会問題研究所が業務停止となるに伴い、環境アーカイブズも4月8日より業務停止、4月14日から6月14日まで、テレワークまたは自宅待機による職員勤務体制となった。5月1日よりRAのテレワーク・出勤併用の勤務が始まり、現在まで継続している。6月5日より電子メールでの問い合わせの受付を再開し、6月22日から、郵送複写サービスを制度として創設し開始した。4月14日、「法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズの新型コロナウイルス対策」を定めて、入退室時の手指の消毒、室内の洗浄、換気、マスク着用、勤務時の席間の確保などを基本ルールとした。6月24日、「環境アーカイブズの通常勤務・来館の再開に向けた確認事項」を定めて、勤務体制、職場の衛生対策、閲覧再開後の来館対応の基本ルールとした。これに基づいて、非接触型検温器の購入、ビニールシートなどの設備を行った。この間、4月30日と5月27日、Zoomにより臨時のスタッフ意見交換を行った。

7月29日、後期の事業計画を作成した。「資料整理・公開」「広報、研究・教育への活用」を活動の柱とすること、具体的な課題として「ニューズレター第6号の発行」「LU募金を活用した資料のデジタル化」「資料整理研究会」「資料群の収集過程の研究、寄贈者訪問」などを行うことにした。9月23日、その内容に大原社研所属の専任研究員から意見をもらい、この計画はその後の環境アーカイブズの活動の指針のひとつになっている。

LU募金を活用して、【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料に含まれる「目高舎」関係資料のスカニ

ングを実施した（業者：国際マイクロ写真工業社）。また、法政ミュージアム Web サイトでの公開を検討している。

広報活動について、Web サイト、ツイッターを継続運用している。Web サイトに瀬尾華子（RA）「環境問題を記録する視聴覚資料」（10月28日）、川田恭子（アーキビスト）「たばこ王村井吉兵衛展紹介」（11月4日）、川田「公害資料館ネットワーク 資料研究会参加報告」（11月4日）、川田「書庫リハウジング報告」（12月3日）を公開した。また、広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』第6号を刊行した。

対外活動、調査・研究活動については、「公害資料館ネットワーク資料研究会」へ参画（10月29日）し、川田、長谷川達朗（RA）がそれぞれ薬害スモン、サリドマイド事件関係資料について報告した。『大原社会問題研究所雑誌』747号（2021年1月号）「河川開発と地域社会」特集に、川田「消えたふるさと、使われない水——徳山ダム建設反対運動裁判資料からダムの必要性を問い直す」、長谷川「1920-50年代の河川開発と山間村落——兵庫県宍粟郡の事例から」が掲載された。

環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会では、3回の研究会を開催した（145頁Ⅱ-7-（2）参照）。

なお、11月16日 担当長谷川・山本で、川俣修壽氏（サリドマイド事件関係資料寄贈者）に聞きとり調査を行った（於市ヶ谷キャンパス）。

設備の充実について、【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の一部をリハウジング、資料を新たに購入したスマートファイリングボックスに詰め替え、省スペースを図った。カメラ、マイクなどオンライン研究会の実施・配信用設備を整備した（担当長谷川）。

4 月例研究会

毎月1回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷キャンパスでの開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図ってきた。ツイッター等での宣伝にも努め、学外からの研究者、市民の参加も増えた。なお『大原社会問題研究所雑誌』は報告者による簡潔な報告を掲載し、外部に公開している。2020年度の研究会は下記の通り。4月の月例研究会を中止としたものの、5月以降はオンラインで開催することとした。そのため、遠方や海外からの参加が可能となり、参加者の増加を見た。

- 5月27日（水）
「近年のアジアから日本への若者移民とその課題」
報告者：渋谷淳一（客員研究員）
- 6月24日（水）
「『転形期芸術運動の道標——戦後日本共産党の源流としての戦前期プロレタリア文化運動』をめぐる回顧と検討」
報告者：立本紘之（兼任研究員）
- 7月29日（水）
「女性活躍推進法の改正過程——労政審での議論を中心に」
報告者：高瀬久直（嘱託研究員／安田女子大学講師）
- 9月23日（水）
「日本における外国人介護人材受入政策——特定技能「介護」の新設は社会にどのような影響を与えるのか」
報告者：福嶋美佐子（客員研究員）
- 10月28日（水）
「NPOと労働法——新たな市民社会構築に向けたNPOと労働法の課題」
報告者：渋谷典子（NPO法人参画プラネット代表理事）

- 11月25日（水）
大原社会問題研究所100年史を読む
・「100年史編纂を終えて」
報告者：榎一江（専任研究員）
・「大原社会問題研究所出版目録の作成について」
報告者：伊東林蔵（兼任研究員）
コメント：二村一夫（名誉研究員）
- 12月23日（水）
「ヴェルサイユ体制下ドイツ鉄鋼業の再編——フリック・コンツェルンとヴァイマル政府の関係を中心に」
報告者：伊東林蔵（兼任研究員）
- 2021年1月27日（水）
「1930年代の日本のプロレタリア革命芸術運動における偉大な女性たち」
“The Great Women in proletarian revolutionary art movement in Japan in the 1930s”
報告者：金怡辰（元客員研究員／ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）美術史学科博士候補生）
- 3月17日（水）
「丸子警報器労組関係資料整理の成果と課題」
報告者：新原淳弘（兼任研究員）

5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』738～749号（2020年4月号～2021年3月号）
各号本体926円＋税
743・744号は合併号で本体1,852円＋税
- (2) 『日本労働年鑑』第90集 旬報社
2020年6月 A5判 544頁
本体15,000円＋税
- (3) 法政大学大原社会問題研究所叢書
法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著
『労働者と公害・環境問題』法政大学出版局
2021年3月 A5判本文286頁
本体3,800円＋税

(4) 法政大学大原社会問題研究所ワーキング・ペーパー No.58「回想 戦後 大原社会問題研究所雑誌の歩み」(早川征一郎著, 2021年3月刊行)

6 会合・シンポジウム・講演会等

(1) 研究員総会(オンライン開催)

日時: 2021年2月17日(水)(参加者: 48名)
各専任, 名誉, 客員, 兼担, 兼任研究員などが参加する総会および記念講演会を例年のように開催し, 事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動についての意見をいただいた。

(2) 運営委員会

8月を除き, 毎月第3水曜日に開催。4月と5月はメール審議, 6月以降はオンライン開催。

(3) 所員会議・事務会議

(対面とオンラインの併用)
毎月第1水曜日開催。

(4) 国際労働問題シンポジウム

日時: 2020年12月2日(水)
(オンライン開催)

第33回国際労働問題シンポジウムの構成は, 高崎真一代表および鈴木玲所長による主催者挨拶に続き, 麻田千穂子・ILOアジア太平洋地域総局長より録画メッセージによるILO紹介が行われた。基調講演は, 伊澤章・ILO本部部門別活動局前次長に「COVID-19危機とILO——産業別に見た取組み」と題してお願いした。続けて政労使と学識経験者(吉川美奈子・株式会社アシックス CSR サステナビリティ部部長, 郷野晶子・UA ゼンセン参与/インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会事務局長, 井内雅明・厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)中村圭介・法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授)より報告を受け, ディスカッションを行った。シン

ポジウムには, 昨年のシンポジウムに参加してくださった関西の方々をはじめ全国各地から, また海外も含めて, 214件の参加申し込みがあり, 当日はパネリストを含め160件の端末とオンラインでつながることができた。参加申し込み数・参加数はいずれも過去最大であった。

(5) 大原社研シネマ・フォーラム(第12回)

日時: 11月25~26日(水・木)(オンライン開催)

25~26日に限定して映画『道草』を動画配信し, その直後に岡部耕典・早稲田大学文学学術院教授によるトークをZoomミーティングで開催した。映画は, 知的障害者が地域で自立生活を行うにあたっての当事者および支援者たちの奮闘と, そこで実現する自立生活の豊かな可能性を描いたドキュメンタリーである。当事者の父親として出演する岡部教授のトークでは, 映画では分からない制作側の思いを知ることができた。事前申込者は67名, トーク参加者は40名であった(いずれも関係者を含む)。

(6) 公開講演会

日時: 2021年2月17日(水)
(オンライン開催)(参加者: 96名)

毎年2月に実施される研究員総会と併せて開催される記念講演が開催された(一般にも公開)。今年度の講演会は, オンラインという開催形式を利用して, 海外在住の研究者であるエイコ・マルコ・シナワ・ウィリアムズ大学歴史学教授に「『悪党・ヤクザ・ナショナリスト』を執筆するまで」をテーマに講演していただいた。

7 研究会・共同研究プロジェクト

(1) 社会問題史研究会

代表者: 榎一江(専任研究員), 会員4名

協調会研究会の事業を引き継ぐとともに, 所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため, 2011年度に発足。

2013 年度より、資料の保存と利用を促進するため復刻事業を本格化するとともに、2018 年度より、100 周年記念展示を担当。2020 年度をもって終了する。

2020 年度の活動内容（研究会、論文、学会報告、その他）は、資料担当研究員の在宅勤務に合わせて、日記資料のマスキング作業を試みた。これに関して、8 月 5 日、新原淳弘（兼任研究員）「山岸章・佐藤兵實資料整理作業について」の報告があった。また、研究会メンバーによる月例研究会報告は下記の通り。

【研究会】（全てオンライン開催）

■ 6 月

『「転形期芸術運動の道標——戦後日本共産党の源流としての戦前期プロレタリア文化運動」をめぐる回顧と検討』

報告者：立本紘之（兼任研究員）

■ 11 月

「100 年史編纂を終えて」

報告者：榎一江（専任研究員）

「大原社会問題研究所出版目録の作成について」

報告者：伊東林蔵（兼任研究員）

■ 12 月

「ヴェルサイユ体制下ドイツ鉄鋼業の再編——フリック・コンツェルンとヴァイマール政府の関係を中心に」

報告者：伊東林蔵（兼任研究員）

■ 3 月

「丸子警報器労組関係資料整理の成果と課題」

報告者：新原淳弘（兼任研究員）

(2) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会

代表者：山本唯人（専任研究員）、会員 4 名

本研究会は、環境アーカイブズの所蔵する環境問題・市民活動に関する資料群の整理・公開方法について研究する研究会。前任の担当教員

から代表者を引き継ぎ、研究会を継続している。

【研究会】（全てオンライン開催）

■ 第 1 回研究会

日時：2020 年 11 月 11 日（水）

「担当作業の総括・引継ぎ」

報告者：瀬尾華子（RA）

■ 第 2 回研究会

日時：2020 年 12 月 8 日（火）

環境アーカイブズを活用した新入生ガイダンス・学習支援を構想する

・「環境アーカイブズの概要と企画の経緯」

報告者：山本唯人（専任研究員）

・「新入生ガイダンスの前提と要望——学部教員の立場から」

報告者：鈴木宗徳（兼担研究員・法政大学社会学部教授）

・「放送アーカイブズの授業での活用」

報告者：小林直毅（法政大学社会学部教授）

■ 第 3 回研究会

日時：2021 年 3 月 16 日（火）

サリドマイド事件関係資料を公開する——薬害の記録、継承の意義をめぐって

・「第 3 次寄贈分 サリドマイド事件関係資料の概要」

報告者：長谷川達朗（RA）

・「サリドマイド事件関係資料の来歴と継承への期待」

報告者：川俣修壽（ジャーナリスト）

(3) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）、会員 12 名

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を

研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2020年度の研究会は2020年度研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（2021年3月刊行）の準備として開かれた。

【研究会】（全てオンライン開催）

■ 第19回研究会

日時：2020年7月11日（土）

「労働運動の職場環境への取り組みとその限界——労働環境主義を志向した北米の労働組合の事例に基づいて」

報告者：鈴木玲（専任研究員）

■ 第20回研究会

日時：2020年8月8日（土）

「共産党と社会党の公害認識の比較検討——1970年前後の政党パンフレットから」

報告者：友澤悠季（長崎大学水産・環境科学総合研究科准教授）

■ 第21回研究会

日時：2020年8月29日（土）

「環境規制と雇用をめぐる対立——1970年代の自動車排ガス規制とその今日的意味」

報告者：喜多川進（山梨大学生命環境学部准教授）

■ 第22回研究会

日時：2020年9月12日（土）

「オーストラリアの環境問題と労働組合——ウランの採掘・輸出問題を中心に」

報告者：長峰登記夫（法政大学人間環境学部教授）

■ 第23回研究会

日時：2020年10月3日（土）

「労働運動はいかにしてせっけん運動に関与したか——「告発型から提案型へ」をめぐる葛藤に着目して」

報告者：大門信也（関西大学社会学部准教授）

■ 第24回研究会

日時：2020年10月17日（土）

「日本の労働組合の職業病・職業がん問題への取り組み——3つの職業病闘争の事例に基づいた考察」

報告者：鈴木玲（専任研究員）

（4）女性労働研究史研究会

代表者：藤原千沙（専任研究員）

主に1980年代以前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から検討することを目的に2014年度に発足。

2020年度は研究会の開催なし。2020年10月に、2014年度・2017年度・2019年度の研究会の成果を転載した書籍が刊行された（フォーラム労働・社会政策・ジェンダー編『働くこととフェミニズム——竹中恵美子に学ぶ』ドメス出版、2020年10月刊）。本研究会は2020年度をもって終了する。

（5）大原社会政策研究会

代表者：藤原千沙（専任研究員）

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して大学や学部の枠を超えたネットワークの構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。2020年度の活動は下記の通り。

【研究会】（全てオンライン開催）

■ 第69回

日時：2020年4月25日（土）

「〈わたし〉はまだケアを知らない——博士論文執筆を終えた上での今後の課題」

報告者：森瑞季（大阪市立大学経済学部特任助教）

■ 第70回

日時：2020年5月16日（土）

「農業分野における女性の新規就農への可能性——短時間労働に従事する女性の語りから」

報告者：金杉範子（城西国際大学大学院博士

- 課程満期退学)
- 第 71 回
日時：2020 年 6 月 27 日（土）
「性別職域分離からみた職業訓練科目についての一考察」
報告者：林亜美（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）
 - 第 72 回
日時：2020 年 7 月 19 日（日）
「地域福祉分野における行政と住民の協働に関する考察」
報告者：鈴木美貴（城西国際大学他非常勤講師）
 - 第 73 回
日時：2020 年 8 月 8 日（土）
「社会福祉専門職と資格制度——資格化はいかにして「正当化」されてきたか」
報告者：中野航綺（東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程）
 - 第 74 回
日時：2020 年 9 月 29 日（火）
「多文化の子どもたちと学校教育——韓国 B 小学校「クムトゥレ」の実践」
報告者：鄭育子（東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程）
 - 第 75 回
日時：2020 年 10 月 17 日（土）
「子育てを保障する社会政策の構想——母子世帯の承認と再分配をめぐる」
報告者：藤原千沙（法政大学大原社会問題研究所専任研究員）
 - 第 76 回
日時：2020 年 11 月 23 日（月・祝）
「「買う－買ってあげる－買わない」韓国における不買行動の実践とその意味」
報告者：韓惠善（東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程）
 - 第 77 回
日時：2020 年 12 月 27 日（日）
「当事者視点から読み解く「読書バリアフリー基本計画」——日本点字制定 130 周年に策定された意義と課題」
報告者：渡邊健一（日本地域福祉研究所）
 - 第 78 回
日時：2021 年 1 月 24 日（日）
「2013 年韓国鉄道ストにおける組合団結の要因——「社会公共性」を中心に」
報告者：朴峻喜（埼玉大学大学院人文社会科学系研究科博士後期課程）
 - 第 79 回
日時：2021 年 2 月 27 日（土）
「アジアから日本への若者移民——送り出し機関へのインタビューから検討する移民システムの現状」
報告者：渋谷淳一（上海立信金融会計学院外国人講師／法政大学大原社会問題研究所客員研究員）
 - 第 80 回
日時：2021 年 3 月 13 日（土）
「国民年金制度成立期における事務組織の検討経過——実施機関の見解を踏まえた分析」
報告者：御澤晴人（法政大学大学院人間社会研究科博士後期課程）
- (6) 無産政党資料研究会
代表者：榎一江（専任研究員）、会員 5 名
法政大学大原社会問題研究所は、戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵しているが、政治史以外の研究で十分に活用されてきたとは言えない。本研究会は、政治史のみならず幅広い専門分野の研究者を組織して、戦前期無産政党の機関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指して結成された。
- 2020 年度は、メンバーが編集協力および解題執筆を担当する『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全 5 巻、別冊 1 のうち、2020 年 1

月の第1回配本に続き、2021年1月に第2回配本として、第3巻『社会大衆新聞1932～1937年』、第4巻『社会大衆新聞1937～1939年』、第5巻『社会大衆新聞1939～1940年』が刊行された。研究会の開催は下記の通り。

【研究会】(全てオンライン開催)

■第1回研究会

8月3日(月)

解題の打ち合わせ

■第2回研究会

11月11日(水)

解題初校の確認、叢書刊行について

(7)「冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察」共同研究プロジェクト

代表者：進藤理香子(兼担研究員・法政大学経済学部教授)

本年度2020年の主な活動成果は、昨年度2019年11月の第1回国際セミナーでの議論を基に、プロジェクト参加者それぞれが個々の研究課題を再考・発展させ、実際に論文の執筆へと至ったことにある。とりわけ2020年度の編集委員会で承認された『大原社会問題研究所雑誌』での本プロジェクト特集企画の立ち上げは大きな契機となった。予定される特集号の刊行は2021年秋となっている。内容としては、冷戦下の日ソ文化関係、日本・東独文化関係、ポーランド・ドイツ文化関係、東ドイツ文化政策、ソ連文化政策とウクライナ、などのテーマが扱われている。入稿締切りは2021年6月末であるが、筆者以外のプロジェクト参加者の論文が外国語で執筆されているため、2020年度末の3月末日までに外国人研究者は執筆を完了させ、現在、それらの翻訳・編集作業を行っている。以下のメンバーの論文の雑誌掲載が予定されている。また筆者による翻訳のみならず、外部の日本人若手研究者2名に翻訳作業を依頼

した。

【論文執筆者】

進藤理香子

アンドレイ・クドリャチェンコ(ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所所長)

ヴィクトリア・ソロシエンコ(ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所副所長)

アナ・ピョートルフスカ(ポーランド・クラクフ・ヤギェウォ大学)

フランク・リースナー(東京・日独協会)

翻訳：清水雅大、藤田理雄

(8)「貧困と世論」共同研究プロジェクト

代表者：鈴木宗徳(兼担研究員・法政大学社会学部教授)

本共同研究プロジェクトは、次の三点を目的として研究活動を行った。(1)近年の貧困、福祉受給、福祉政策をめぐる世論の動向を分析し、そうした世論に影響を与える政治的・社会的要因、とりわけメディア接触の影響を検討すること。(2)貧困や福祉を扱った報道における言説編成の特徴とその課題について明らかにすること。(3)貧困や福祉をめぐる世論が、ポピュリズムや排外主義など権威主義的性格を共有する他の保守主義的世論とどのように交差するのかを、明らかにすること。2020年度の活動内容(研究会、論文)は下記の通り。

【研究会】(全てオンライン開催)

■第1回研究会

日時：2020年8月20日(木)

「イギリスにおけるビネット調査による福祉観の研究について」

報告者：鈴木宗徳

■第2回研究会

日時：2020年9月17日(木)

・「コロナ禍の貧困に関するインターネット調査」

報告者：阿部彩(東京都立大学人文社会学部教授)

- ・「生活保護の厳格化志向の時代効果と大学における福祉教育の影響」
報告者：山田壮志郎（日本福祉大学社会福祉学部教授）
- ・「新型コロナウイルス不況をメディアはどのように伝えたのか？」
報告者：水島宏明（上智大学文学部教授）
- ・「新聞における『新自由主義』的言説の多様性と変容」
報告者：堀江孝司（東京都立大学人文社会学部教授）
- ・「ひとり親家庭の貧困報道に対する『ヤフーコメント』について」
報告者：鈴木宗徳
- 第3回研究会
日時：2021年2月15日（月）
- ・「貧困に関するビネット調査の概要」
報告者：山田壮志郎・阿部彩
- ・「テレビ放送のメタデータから見る『貧困』『生活保護』報道の推移」
報告者：水島宏明
- ・「新聞の貧困・格差観——経済・社会政策との関係で」
報告者：堀江孝司
- ・「“ヤフコメ”に見る受給者イメージの現在——3つの記事を事例に」
報告者：鈴木宗徳

【論文】

- ・山田壮志郎（斉藤雅茂との共著）「公的扶助論の受講が生活保護の漏給防止意識に及ぼす影響」『貧困研究』24, 2020年6月, 80-90頁。
- ・山田壮志郎（斉藤雅茂との共著）「生活保護の厳格化は今も支持されているか？——時代効果, 社会経済階層, 利用するメディアとの関連」『厚生指標』67 (12), 2020年10月, 20-26頁。
- (9) 「日本資本主義論争の現代資本主義的位相——ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化」共同研究プロジェクト
代表者：長原豊（兼担研究員・法政大学経済学部教授）, メンバー 14名
- 出版に向け参加メンバーの論文タイトルと「梗概」提出のお願い
発出時：2021年2月22日（メ切2021年4月3日） → 「通知文」省略
- 集約された論文タイトル（仮題）と梗概の集約および「執筆要項」の共有 → 「論文タイトルと梗概」の一覧表は掲載省略
- なお海外からの寄稿者の論文提出のメ切は、翻訳に要する時間を考慮し、6月末に設定し、それを通知した。また国内の寄稿者は、11月上旬に設定している。
- 4/16（2021年）開催のZoomセッションの通知（海外の報告者との時差調整という問題から、開催日は年度を跨いだ）
発出時：2021年3月7日
場 所：Zoom
内 容：友常勉（東京外国語大学）とGavin Walker（マギル大学）の報告。
- 以下の業績一覧および同一覧にも示している2つの作品の出版を通じて、プロジェクトに具体的な方向性を実質的に提示してある。
 1. 長原豊, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会 パレルゴエック 註解的な『座談』——資本主義とアルカイズム, あるいは自在に作為される原的機制 *Urheit*」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月
 2. *The Red Years: Theory, Politics, and Aesthetics in the Japanese '68*, edited by Gavin Walker, London: Verso, 2020
- メンバーの業績一覧（順不同）

【立尾真士】

1. 「死んでいない女は『いやだ, いやだ』と眩く——大岡昇平『花影』論」『G-W-G

(minus)』05号, 2020年5月

2. 長原豊, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会 パレルゴニック 註解的な『座談』——資本-主義とアルカイズム,あるいは自在に作為される原的機制 *Urheit*」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月

【宮澤隆義】

1. 「時代の『総括』の後に——大江健三郎「革命女性 (レヴオユシヨナリ・ウーマン)」論」『昭和文学研究』81, 2020年9月
2. 「『空想』資本主義——中野重治「空想家とシナリオ」の射程——」『日本近代文学』102, 2020年5月
3. 「舞台なき舞台——久保栄/花田清輝に関するノート」『G-W-G (minus)』04号, 2020年5月
4. 長原豊, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会 パレルゴニック 註解的な『座談』——資本-主義とアルカイズム,あるいは自在に作為される原的機制 *Urheit*」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月

【位田将司】

1. 「資本の紋章——エンブレム横光利一『紋章』をめぐる「紋章の背光」」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月
2. 長原豊, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会 パレルゴニック 註解的な『座談』——資本-主義とアルカイズム,あるいは自在に作為される原的機制 *Urheit*」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月

【中村勝己】

1. 「緊急事態宣言を考える——ポスト・コロナの時代を分析するために」『情況』第5期通巻9号, 2020年夏号, 2020年7月
2. 「斎藤幸平『人新生の「資本論」』(集英社新書)」『情況』第5期通巻11号, 2021年冬号, 2021年1月

【友常勉】

1. 「部落出身者のハワイ・北米移民」『部落解放』797号, 2020年
2. 「アメリカ黒人暴動史」河出書房新社編『ブラック・ライヴズ・マター 黒人たちの叛乱は何を問うのか』2020年
3. 「三島由紀夫政治論文選 (編・解説)」『三島由紀夫 1970』(KAWADE ムック 文藝別冊) 2020年
4. Examining Stigmatization of Leather Industry: By Focusing on the Labor Forms of Dalits and Buraku, Findas International Conference Series 4. *Examining Stigmatization of Leather Industry: By Focusing on the Labor Forms of Dalits and Buraku*, (4), 2020

【平野克也】

1. 「主権と「天皇の赤子」——アイヌの「救済」という人種差別の論理」上村静, 関口寛, 寺戸淳子編『差別の構造と国民国家——宗教と公共性——』法蔵館, 2020年
2. 「近代の蹉跌ともう一つの啓蒙という物語——ポスト・ポストコロニアルな思索へ」『アリーナ』No. 23, 中部大学, 2020
3. 「근대의 차질과 계몽이라는 이야기 - 근세 '실학' 의 해석을 중심으로」『일본자본주의의 정신사』日本学国際比較研究所叢書, 漢陽大学校, 2020
4. 「遭遇としての植民地主義: 北海道開拓における人種化と労働力の問題をめぐって」成田龍一, 田辺明生, 竹沢泰子編『環太平洋地域の移動と人種』京都大学出版会, 2020年

【Gavin Walker】

1. *The Red Years: Theory, Politics, and Aesthetics in the Japanese '68*, edited by Gavin Walker, London: Verso, 2020
2. "Marxist Theory in Japan: A Critical Overview," *Historical Materialism*, November 15, 2020. <http://www.>

historicalmaterialism.org/reading-guides/
marxist-theory-japan-critical-overview

3. “The World of the Outside” in *Marx, Asia, and the History of the Present, episteme*, no. 3 (positions: politics), edited by Gavin Walker, October 2020. <http://positionspolitics.org/the-world-of-the-outside/>

4. “The Political Afterlives of Yukio Mishima” in *Jacobin*, 25 November 2020. <https://jacobinmag.com/2020/11/yukio-mishima-far-right-anniversary-death>

【Rebecca Karl】

1. Rebecca Karl, *China's Revolutions in the Modern World: A Brief Interpretive History*, London: Verso, 2020

【Ken C. Kawashima】

1. *Positions: asia critique*-Praxis blog, a review of Gavin Walker's *The Red Years: Theory, Politics and Aesthetics in the Japanese '68*, Verso Press. February 2021. <http://positionspolitics.org/ken-kawashi-ma-reviews-the-red-years-theory-politics-and-aesthetic-in-japans-68-edited-by-gavin-walker-verso-2021/>

2. *Historical Materialism* journal's blog. “Fascism is a reaction to capitalist crisis in the stage of imperialism”, March 31, 2021. <https://www.historicalmaterialism.org/blog/fascism-reaction-to-capitalist-crisis-stage-imperialism>

【長原豊】

1. 長原豊, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会 パレルゴニク 註解的な『座談』——資本-主義とアルカイズム, あるいは自在に作為される原的機制 *Urheit*」『G-W-G (minus)』05号, 2020年5月

2. “1972: The Structure on the Streets,” in

The Red Years: Theory, Politics, and Aesthetics in the Japanese '68, edited by Gavin Walker, London: Verso, 2020

3. 「作家は、『私』に『私』を上書きしては言い訳し、『私』を繰り返す」『早稲田文学』二〇二〇年冬号, 2020年12月

4. 「人間の群れ——資本という近代と反復する本源的野蛮」小泉義之・立木康介編著『フーコー研究』岩波書店, 2021年3月

5. 「作为言说装置的历史——死人抓住活人」〔吕天雯訳〕陈世华・宗元勇 主編『国外马克思主义理论前沿研究』南京大学出版社, 2020年9月

8 復刻事業

100周年記念事業の一環として、2つの復刻事業を進めてきた。まず、三人社より『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1を刊行する計画で、榎専任研究員を中心に無産政党資料研究会を組織した。2020年1月の第1回配本に続き、2021年1月『社会民衆新聞・社会大衆新聞復刻版』第2回配本として、第3巻『社会大衆新聞1932～1937年』、第4巻『社会大衆新聞1937～1939年』、第5巻『社会大衆新聞1939～1940年』が刊行された。また、柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了し、2019年秋から刊行開始の予定であったが、遅れている（担当は五十嵐千尋兼任研究員、解題は金子良事嘱託研究員）。

9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

(1) 2020年度中受入れ図書・逐次刊行物の内

訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	546	118	664
受贈	387	91	478
計	933	209	1,142
総数	141,774	55,227	197,001

雑誌(種)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	81	25	106
受贈	317	18	335
計	398	43	441
総数	12,964	1,236	14,200

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13	0	13
受贈	140	1	141
計	153	1	154
総数	4,269	268	4,537

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

- ・6月22日 佐藤兵實氏より佐藤兵實資料(段ボール1箱)を受贈(2019年追加分)
- ・6月29日 佐藤兵實氏より佐藤兵實資料(段ボール1箱)を受贈(2019年追加分)

(3) 来館サービス

- ・開館日数 173日
- ・閲覧者数 93名(うち学外者 76名)
- ・館外貸出冊数 129冊
- ・複写サービス(学内 6件 758枚, 学外 57件 13,925枚)

(4) 非来館サービス

- ・複写サービス 25件 972枚

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 61件 193点

(ポスター, 写真・ビラ, 教科書, 資料集,

新聞, 書籍, DVD など)

(6) テレビ番組等マスコミへの資料提供
4件5点

・BS-TBS「関口宏のもう1度!近現代史」
(2020年9月19日放送)

戦前ポスター, ビラ画像を3点提供

(7) 展示会等への資料提供・特別貸出
3件7点

・公益財団法人奈良人権文化財団水平社博物館
「戦後大阪の演劇運動と労働者の主体形成」
原資料画像1点を提供

・大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国立歴史民俗博物館

2025年3月から常設展示予定

戦前原資料, 戦前ポスター5点を提供

(8) 見学来所

2020年9月3日 学習院大学1名

2021年3月9日 千葉大学他2名

(9) 資料の整理

資料に関しては、必要に応じて整理を進めている。各担当は以下の通りである。

整理継続中のもの(担当兼任研究員)

・産別会議資料(五十嵐千尋)

・小森恵資料(立本紘之)

・権田保之助資料(新原淳弘)

・佐藤兵實資料(新原)

・山岸章資料(新原)

目録データ入力

・組合大会資料入力(田中敦子)

・大原の資料を提供した資料のリストの入力(田中)

10 インターネットによる情報の提供

(ホームページ, データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015年度には新サイトへの移行を実施した。2020年

度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開、データベースの継続更新を行った。戦前・戦後のポスター、ビラ類のタイトルの英訳が全て完了し、データベースに公開された。今後、海外からの閲覧者向けのポスター展示などを行うことが課題となっている。

2020 年度は、「創立 100 周年」の「100 年史資料編」サイトに『日本労働年鑑』の 100 年——時代を反映した構成の推移」を追加（7 月 2 日）、「丸子警報器労組関係資料」828 件を OISR.ORG 統合データベースに追加（7 月 21 日）、「大阪府立中央図書館旧蔵資料（高田慎吾関係）」45 件を OISR.ORG 統合データベースに追加（10 月 15 日）、『日本労働年鑑』特集（81 集～89 集）を新たに公開（12 月 15 日）、などのコンテンツの拡充が行われた。

また、『社会・労働運動大年表』データベースの 2020 年版（2019 年 12 月 31 日まで）の更新などを行った。

11 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

（1）海外交流

① IALHI との交流

大原社会問題研究所は、The International Association of Labour History Institutions (IALHI) の日本の唯一の参加団体である。IALHI 第 51 回大会は、2020 年 9 月 10～11 日にオンラインで開催された。大会のテーマは“The ‘corona crisis’ and its impact on the activities of IALHI institutions”で、鈴木所長が“How Covid-19 Crisis has impacted activities of Ohara Institute for Social

Research”を発表し、緊急事態宣言による研究所の閉鎖と再開、およびコロナ禍での研究所の活動状況について報告した。オンライン会議のため、鈴木副所長、榎専任研究員、藤原専任研究員も参加した。

（2）国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

① 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など 20 余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の 2020 年度（第 35 回）定期総会・研修会が 11 月 10 日にオンラインで開催され、参加機関が「コロナ禍対応について」などの、現状報告・情報交換を行った。オンライン開催のため、大原社研の 4 名の専任研究員と、6 名の職員が参加した。

② 日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

③ 公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として 2013 年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年 1 回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現

状や課題について議論している。2020年度はオンラインの活動が中心となり、10月29日、「公害資料館ネットワーク資料研究会」で、川田恭子（アーキビスト）、長谷川達朗（RA）がそれぞれ薬害スモン、サリドマイド事件関係資料について報告した。

12 外部資金・寄付

(1) 外部資金(文部科学省科学研究費助成事業)
文部科学省科学研究費助成事業では2020年度は以下のプロジェクトで助成金を獲得した。

- ・鈴木玲：基盤研究(C)一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」(2020～23年度)(20年度, 50万円)
- ・榎一江：基盤研究(C)一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的研究」(2019～21年度)(20年度, 70万円)
- ・藤原千沙：基盤研究(C)一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」(2019～22年度)(20年度, 40万円)
- ・山本唯人：基盤研究(C)一般「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」(2019～22年)(20年度, 90万円)
- ・米山忠寛(客員研究員)：若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」(2019～21年度)(20年度, 100万円)
- ・金美珍(客員研究員)：2020年度若手研究「韓国ソウルにおける「新しい労働運動組織」を支える社会的基盤に関する研究」(2020年度～23年度)(20年度, 90万円)

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として、大原

社会問題研究所宛の指定寄付金として、2020年度は13件374,500円の寄付をいただいた。

2020年度の執行額は393,360円で、環境アーカイブズ所蔵資料のデジタル化費用に充てた。

13 人事

*印は2020年度新任者

()内は年度内着退月日

所長 鈴木 玲
副所長 鈴木 宗徳

名誉研究員 相田 利雄
五十嵐 仁
二村 一夫
早川 征一郎
嶺 学

専任研究員 鈴木 玲
榎 一江
藤原 千沙

*山本 唯人

兼任研究員 *岡野内 正(社会学部教授)
堅田 香緒里(社会学部准教授)
進藤 理香子(経済学部教授)
鈴木 宗徳(社会学部教授)
長原 豊(経済学部教授)
沼田 雅之(法学部教授)
原 伸子(経済学部教授)
*布川 日佐史(現代福祉学部教授)

兼任研究員 五十嵐 千尋
伊東 林蔵
大和田 悠太
立本 紘之
新原 淳弘
根岸 海馬

